Overview

中間選挙後の米国にどう向き合うか

大和総研　経済調査部　主席研究員　末吉 孝行

最近でこそ多少関心が集まっているが、従来、日本では米国の連邦議会に対する注目度は高くなかった。これは、日本の政治制度と関係があるのかもしれない。議院内閣制を採用する日本では、内閣を構成する与党と国会の多数派は基本的に一致するため、多くの国民にとって政権と国会の違いはさほど意識されない。

だが米国では、議会の動向は政策を考える上で非常に重要である。米国で法案を正式に提出できるのは議員であり、大統領にその権限はない。議会では議員や専門スタッフが法案作成に深く関わり、審議によって内容が大きく修正されることもある。いったん法律が成立すれば、大統領が単独でこれを覆すこともできない。2026年11月3日に行われた米国の中間選挙では、上下院とも民主党が過半数の議席を占めることが確定したが、この意味は決して小さくない。

ただし、米国の通商政策の大きな方向性は変わらないだろう。例えば、第1次トランプ政権が導入した対中追加関税の多くは、2021年に発足した民主党のバイデン政権にも引き継がれた。中国製電気自動車に対する1974年通商法301条の追加関税率を25%から100%に引き上げたのもバイデン政権だ。そうした経緯を踏まえると、現在の対日追加関税もそう簡単に取り払われるとは期待できないのではないか。米国の保護主義は今後も続くとみておいたほうがよい。

変わるとすれば、戦術や手法であろう。トランプ大統領は貿易赤字の削減を掲げ、これまでの常識では考えにくいような高率の関税を賦課した。これに対し、民主党は環境や人権、安全保障を絡め、反論が難しい論理で関税や規制を打ち出してくるかもしれない。米国相手にビジネスをする日本企業にとって、民主党が主導する議会は必ずしも与しやすい相手とは限らない。

主要国実質GDP見通し＜要約表＞　（2026年11月25日時点）

（%）　（前年比%）

	2026年				2027年				2024年	2025年	2026年	2027年
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	（下線及び斜字は年度）			
日本	1.9	1.7	-0.1	0.5	0.3	1.0	1.0	1.0	0.1	1.2	0.9	0.7
									0.7	*0.9*	*0.9*	*0.8*
米国	2.5	2.2	3.4	2.5	2.0	1.9	2.0	2.1	3.0	2.3	2.4	2.3
ユーロ圏	0.0	2.6	1.7	1.0	1.0	1.1	1.2	1.4	1.3	1.2	1.1	1.2
英国	2.6	2.1	3.0	0.7	0.7	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2	1.6	1.2
中国	5.0	4.3	4.5	4.5	4.3	4.4	4.5	4.4	5.0	5.0	4.6	4.4
ブラジル	1.8	2.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A	3.4	2.3	1.9	1.8
インド	8.6	7.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A	*7.2*	*7.8*	*7.0*	*7.0*
ロシア	-0.2	1.3	1.0	N.A	N.A.	N.A.	N.A.	N.A	4.9	1.0	1.0	1.4

（注）色掛け部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。
（出所）各種統計より大和総研作成